

平成22年6月期 決算短信

平成22年8月10日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 トラスト・テック
 コード番号 2154 URL <http://www.trust-tech.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年9月29日

(氏名) 小川毅彦
 (氏名) 鈴木憲一
 配当支払開始予定日

TEL 03-5777-7727
 平成22年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年6月期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	11,262	2.2	268	52.9	370	45.6	284	254.5
21年6月期	11,015	△11.1	175	△74.8	254	△66.0	80	△82.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	14,952.87	—	10.1	8.7	2.4
21年6月期	4,218.36	—	3.0	6.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 ー百万円 21年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	4,473	2,959	66.2	155,710.12
21年6月期	4,025	2,674	66.4	140,708.90

(参考) 自己資本 22年6月期 2,959百万円 21年6月期 2,674百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	377	△15	△5	1,631
21年6月期	△118	△338	△4	1,275

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年6月期	—	0.00	—	10,000.00	10,000.00	190	66.9	6.7
23年6月期 (予想)	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00		50.0	

(注) 22年6月期期末配当金の内訳 記念配当 4,000円00銭

当社は、平成22年7月1日付にて普通株式1株につき5株の割合で株式分割しております。このため、平成23年6月期(予想)は株式分割後の株式数に基づいた数値となっております。

3. 23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,400	14.9	120	0.1	140	△20.1	100	58.2	1,052.19
通期	13,700	21.6	460	71.5	500	35.1	380	33.8	3,998.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 19,008株 21年6月期 19,008株
② 期末自己株式数 22年6月期 一株 21年6月期 一株

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年6月期の個別業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	4,452	△44.4	△79	—	137	179.5	107	△76.9
21年6月期	8,002	38.8	△36	—	49	△85.3	467	45.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期	5,680.40	—
21年6月期	24,587.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年6月期	3,268	2,681	2,681	2,681	82.0	141,087.98	141,087.98	
21年6月期	3,350	2,572	2,572	2,572	76.8	135,359.23	135,359.23	

(参考) 自己資本 22年6月期 2,681百万円 21年6月期 2,572百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかわる本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響による景気の低迷により厳しい状況が続いておりましたが、海外経済の改善や政府の経済対策の効果により輸出や個人消費に回復の兆しがあらわれ、企業収益にも持ち直しの動きが見られました。しかし、雇用情勢は依然として厳しく、円高やデフレの進行などもあり景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは顧客企業のニーズを適格に捉えた提案営業と当社独自のノウハウを活かしたキャリア採用により顧客企業の求める人材を確保し、業績の早期回復を目指しました。加えて、平成21年3月に買収した子会社の株式会社T T Mが当連結会計年度より本格的に業績に寄与いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、11,262百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は268百万円（前年同期比52.9%増）、経常利益は370百万円（前年同期比45.6%増）、当期純利益は284百万円（前年同期比254.5%増）となりました。

各事業セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

(技術者派遣・請負・委託事業)

当事業セグメントの業績は、第1四半期連結会計期間において顧客企業からの減員要請により大幅な減収を余儀なくされましたが、業績の回復が顕著な企業に対して重点的な営業を展開したことにより第2四半期連結会計期間の後半より業績は回復基調に転じました。

この結果、当事業セグメントの売上高は、4,007百万円（前年同期比34.8%減）、営業利益は0百万円（前年同期比99.9%減）となりました。なお、社員の雇用を維持したことに対して支給される雇用調整助成金収入は、営業外収益として42百万円計上されております。

(製造請負・受託・派遣事業)

当事業セグメントにおいては、製造業向けアウトソーシング事業を展開する子会社の株式会社T T Mが業務の請負化・受託化を積極的に推進いたしました。

この結果、当事業セグメントの売上高は、7,245百万円（前年同期比49.2%増）、営業利益は169百万円（前年同期は営業損失159百万円）となりました。

(障がい者雇用促進事業)

当社の特例子会社である共生産業株式会社においては、従前どおり清掃・梱包等の軽作業を中心とした業務の請負により雇用者数の維持をはかりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は、30百万円（前年同期比25.4%減）、営業損失は21百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、主要顧客である製造業各社の景況感が改善傾向にあることに加え、顧客企業における派遣から業務の請負化・委託化へのシフトに対する需要が増してくることから、アウトソーシングビジネスの商機は拡大するものと予想しております。当社グループは総合力を発揮することによって顧客企業の潜在的な需要を顕在化して受注につなげてまいります。

以上から、平成23年6月期の業績見通しは、売上高13,700百万円(当連結会計年度比21.6%増)、営業利益460百万円(同71.5%増)、経常利益500百万円(同35.1%増)、当期純利益380百万円(同33.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて530百万円増加し、3,309百万円となりました。主たる変動項目は、現金及び預金(前連結会計年度末比 356百万円増加)、受取手形及び売掛金(同 132百万円増加)であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて82百万円減少し、1,163百万円となりました。主たる変動項目は、有形固定資産(前連結会計年度末比 421百万円減少)、無形固定資産(同 29百万円減少)、投資その他の資産(同 367百万円増加)であります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて447百万円増加し、4,473百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて227百万円増加し、1,472百万円となりました。主たる変動項目は、未払法人税等(前連結会計年度末比 125百万円増加)、未払消費税等(同 84百万円増加)であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて65百万円減少し、40百万円となりました。主たる変動項目は、退職給付引当金(同 70百万円減少)、預り敷金(同 11百万円増加)であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて162百万円増加し、1,513百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて285百万円増加し、2,959百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて356百万円増加し、1,631百万円となりました。

当連結年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、377百万円となりました。

主な収入は、税金等調整前当期純利益461百万円、未払消費税等の増加額84百万円であり、主な支出は、売上債権の増加額132百万円、未収消費税等の増加額122百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15百万円となりました。

主な収入は、預託金の回収による収入63百万円、敷金及び保証金の減少額25百万円であり、主な支出は、有形固定資産の取得による支出39百万円、のれんの取得による支出54百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5百万円となりました。

これは、リース債務の返済による支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
自己資本比率 (%)	53.6	58.4	66.4	66.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	152.1	110.0	30.7	64.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	90.7

(注)1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、発行済株式数をベースに算出しております。

4. 当社グループは、有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題とし、将来の事業展開と企業体質の強化を勘案した上で業績に連動した配当を実施することを目指してまいりました。

この方針に基づき、平成22年6月期の期末配当を検討いたしました結果、当期純利益が当初の予想を下回ったため普通配当部分を1株当たり8,000円から6,000円に引き下げましたが、厳しい経営環境下にも関わらず業績を回復し増収増益を果たせたことに対し、株主の皆様への感謝の意も込めまして4,000円の記念配当を加え合計10,000円とすることと致しました（連結配当性向66.9%）。

次期の配当につきましては、前述の方針に加え安定配当実施の観点から、平成22年7月1日に1株につき5株の割合で株式分割を実施していることから期末配当2,000円を予定しております（予想連結配当性向50.0%）。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、投資者の判断に影響を与えられと考えられる事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①大株主との関係について

当連結会計年度末現在、当社の筆頭株主である株式会社アミューズキャピタルは新株予約権を含む発行株数の28.94%を保有し、同社の代表取締役である中山隼雄氏は同21.36%を保有しております。株式会社アミューズキャピタルの株式は、中山隼雄氏と同氏の子息中山晴喜氏が50%ずつ保有しております。

株式会社アミューズキャピタル及び中山氏は、現時点では当社株式を中長期的に保有する方針とありますが支配目的による保有ではないため、今後の株価動向等によって当該株式が売却された場合、当社株式の流通状況及び市場価格に影響を及ぼす可能性があります。また、市場における売却ではなく特定の相手先への譲渡が行われた場合には、当該譲受先の方針によっては当社の事業戦略等の遂行に影響を受ける可能性があります。

②法的規制等について

当社グループの事業は、労働基準法や労働者派遣法をはじめとする労働関係法令の規制を受けております。加えて労働者派遣法を始めとする関係諸法令は情勢の変化に伴い見直し等が行われており、今後、これらの改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループ事業の許可・届出状況

対象	法令名	監督官庁	許可番号	取得年月	有効期限
一般労働者派遣事業	労働者派遣法	厚生労働省			
株式会社トラスト・テック			般13-304118	平成17年6月	平成25年5月
株式会社T T M			般13-304279	平成21年4月	平成24年3月
株式会社テクノアシスト			般14-300171	平成17年2月	平成25年1月
特定労働者派遣事業	労働者派遣法	厚生労働省			
株式会社トラスト・テック			特13-309985	平成20年8月	期限の定めなし
有料職業紹介事業	職業安定法	厚生労働省			
株式会社トラスト・テック			13-ユ-303674	平成18年5月	平成26年4月
株式会社T T M			13-ユ-303951	平成21年4月	平成24年3月

(注)株式会社トラスト・テックの一般労働者派遣事業（般13-304118）につきましては、平成22年7月1日に返納しております。

③監督官庁からの是正勧告について

当社グループの主要な事業は、前述のとおり「労働者派遣法」の適用を受ける事業であり労働基準監督署等の立入検査が定期的に、また重篤労災事故が発生した場合等に実施されます。その際、当社グループに関係諸法令に抵触するような行為があった場合、監督官庁からの是正指導等により当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

このような事態を招かぬため、当社グループではコンプライアンス委員会を設置し、関係諸法令の正確な解釈を踏まえた業務遂行のための指導とコンプライアンスの状況についての定期的な点検を行い、法令遵守を心がけております。

④景気動向による業績変動について

当社グループは、主要顧客である製造業各社が好況時に進めた固定費（人件費）の変動費化に伴って業容を拡大してまいりました。しかし、経済環境が悪化した場合、顧客企業は生産調整とともに変動費である派遣・請負に係る経費の削減を行いますので、当社グループは稼働率の低下を余儀なくされ、業績に大きな影響を受ける可能性があります。

⑤顧客企業の求める人材の確保・育成について

当社グループの事業は、営業部門と採用部門の密な連携により顧客企業のニーズに合った人材をタイムリーに採用または育成して提供することが基盤となっております。したがって、経済環境の急変等により顧客企業の求める人材を確保・育成できない状況が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥機密及び個人情報の取り扱いについて

当社グループにおいては、職務上知りえた顧客企業の機密情報あるいは個人情報等については厳正に管理を要するとの認識から、個人情報取扱規程を定めるなど内部管理体制を強化してグループ内部からの情報漏洩を未然に防ぐよう努めております。しかしながら、万一それらの情報の漏洩や不正使用などの事態が生じたときは、補償問題や会社イメージの低下を生じることとなり当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦安全衛生管理について

当社グループの従業員は、顧客企業の生産工場や開発部門をはじめとする各職場にて業務を行っていることから、その業務環境は取引先企業や配属部署によって様々であるため安全衛生管理は各配属部署に合わせたものが必要であると認識しております。

当社では、配属部署別に取引先企業との協力の下で安全衛生教育や現場管理者に対する研修を行う等、平素から労働災害の未然防止に努めております。しかしながら、当社グループの従業員が不測の事態に遭遇した場合、会社イメージの低下や損害賠償の支払いなど、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

なお、平成18年7月に発生した当社派遣先の工場内における労災の後遺症に関して、当社の元従業員およびその家族より、当社及び派遣先が平成21年5月に提訴を受けております。

⑧事業投資について

当社グループは、業容拡大を加速するための有効な手段として同業または関連する分野の企業買収を積極的に検討してまいります。また、新規事業については事業構造によりマネジメントスタイルを変更する必要がある場合には別会社方式で事業運営を行う方針であります。

これらに伴って多額の資金需要が発生する可能性があるほか、のれんの償却等により業績に影響を受ける可能性があります。また、これらの事業投資が必ずしも見込どおりに当社グループの業績に寄与せず、業績貢献までに時間を要する場合があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、主に製造業に対する技術開発部門及び製造部門を対象とした人材サービス及び業務の請負・受託等のトータルサービスを展開しております。

(1) 技術者派遣・請負・委託事業

当社は、「労働者派遣事業の適切な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行令」（以下「労働者派遣法」という）に基づき「特定労働者派遣事業」の届出を行っております。これにより派遣期間の制限のない専門26業種のうち製造業の技術系の研究開発分野を主とする領域に、派遣を行っております。

また、顧客企業のニーズに応じて、同分野における業務の請負・委託等の展開をしており、技術者の人材紹介、紹介予定派遣にも対応するなど、技術分野のトータルソリューションを提供しております。

なお、技術者派遣・請負・委託事業に就業する技術社員とは「常用雇用者」として期間の定めのない雇用契約を締結しております。

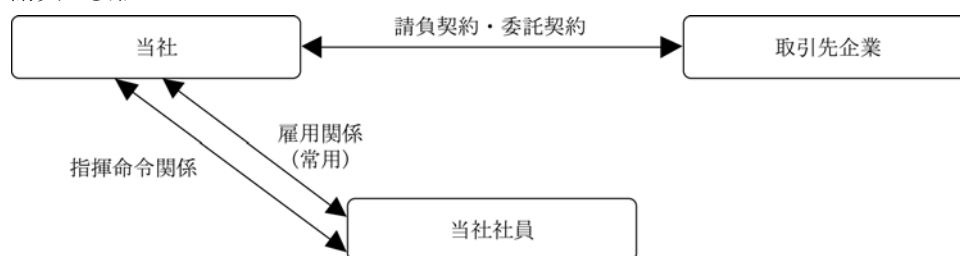
また、平成22年6月に香港の人材紹介業企業を子会社化し、香港虎斯科技有限公司（日本名：香港トラスト・テック）として、香港及び中国において業務請負・人材紹介・人材コンサルティング等の事業を展開しております。

当社、顧客企業、社員の関係は次のようになります。

<派遣>



<請負・委託>

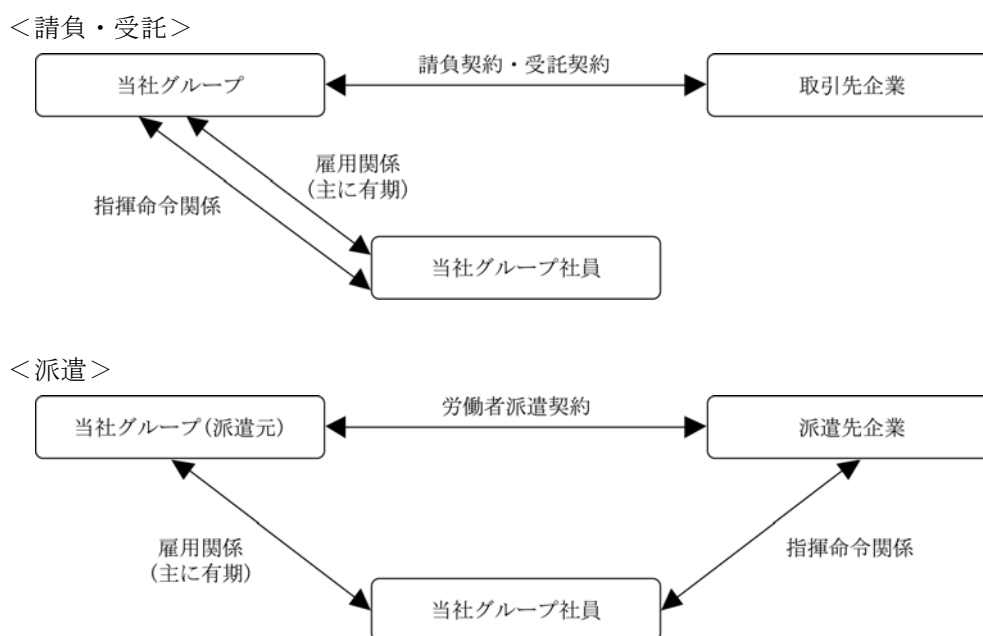


(2) 製造請負・受託・派遣事業

子会社の株式会社T T M及び株式会社テクノアシストでは、製造工程の業務を請負、受託の形式で顧客企業と契約し事業を行っております。請負は主に顧客企業の構内において、受託は当社の受託工場において、当社が業務遂行指示や管理業務を行います。同業務は一般の製造業同様に労働基準法・労働安全衛生法・労働者災害補償保険法・健康保険法・厚生年金保険法などの関係法令のもと遂行しております。

従来的一般労働者派遣で定期雇用契約の社員を派遣する製造派遣事業は、労働者派遣法の改正により今後禁止される見込みですが、既存の派遣契約を存続する顧客企業もあり、禁止までの期間、一部の取引については「一般労働者派遣事業」の許可に基づいた派遣事業を行っております。当社グループはこれらの取引の請負化、受託化を積極的に推進しております。

当社、顧客企業、社員の関係は次のようになります。

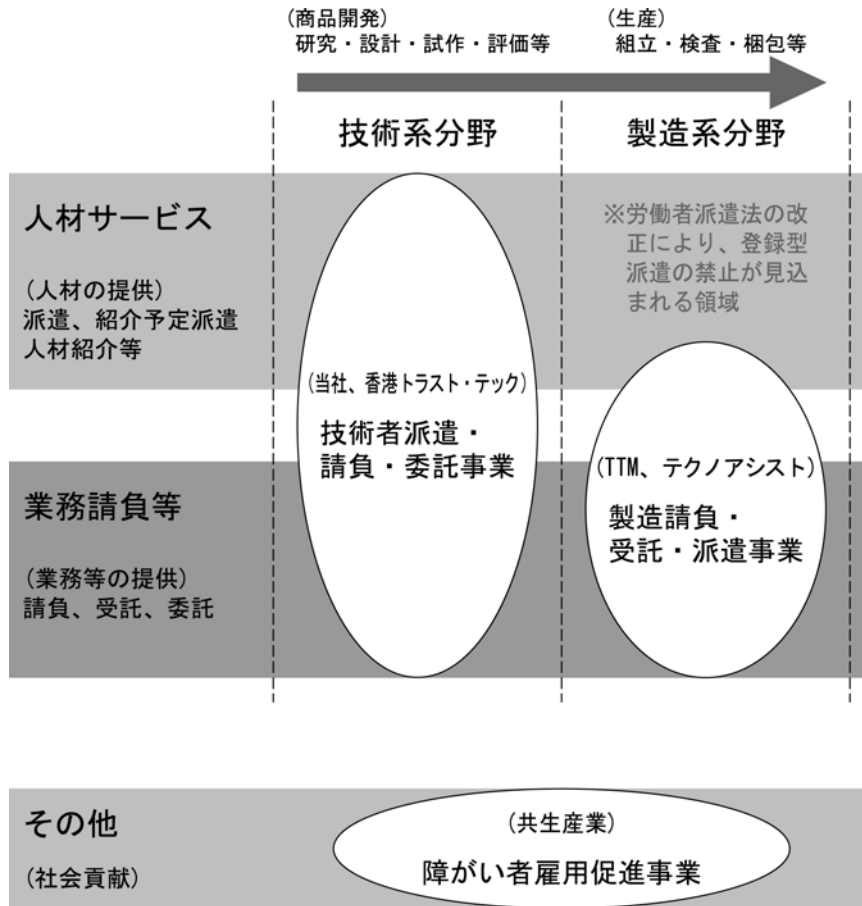


(3) 障がい者雇用促進事業

子会社の共生産業株式会社では、「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づく当社の特例子会社として、清掃・軽作業等を行っております。

「事業系統図」

当社グループの各企業と事業セグメントとの関係は以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の経営理念に基づいて企業運営を行っております。

お客様に対しては

- ・常にお客様へのお役立ちを考え、真のパートナーシップカンパニーとなることを目指します。
- ・関係法令を正確に理解・遵守し、お客様に最も適切なソリューションを提供いたします。
- ・社員に対する万全の安全教育を徹底し、事故の発生を未然に防ぐべく最善を尽くします。

社員に対しては

- ・ステップアップできるお仕事の場を提供することはもとより、研修や教育を通じて能力開発のお手伝いをいたします。
- ・公平で適正な評価を行います。また貢献度に応じて、手厚いサポートで応援します。
- ・思いやりとコミュニケーションを通じてやりがいのある明るい職場を提供します。

社会に対しては

- ・コンプライアンスを旨とし、雇用安定と雇用促進を通じて、社会に貢献します。
- ・快適で美しい地球環境保全のための努力を惜しみません。

株主に対しては

- ・会社の株主価値の持続的増大に全力を尽くします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、各事業の収益性及び成長性の指標として、事業セグメント毎の売上高とその増加率、売上総利益率、営業利益とその増加率を重視しております。

また、事業の健全性の観点から無借金経営の維持を原則として事業運営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、顧客企業のニーズを的確に捉え真のパートナーシップを構築することを第一として顧客企業と共に持続的な事業の発展を目指してまいります。

そのために、以下の事項を重要課題として認識しております。

- ①営業面では、変化する経営環境に順応したソリューションを顧客企業の視点でタイムリーに提案すること。
- ②人材の採用面では、顧客企業のニーズを先取りした人材の確保と育成を行うこと。
- ③コンプライアンスの面では、当社グループ内のみならず顧客企業に対してもその啓蒙を行っていくこと。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,275,009	1,631,391
受取手形及び売掛金	1,194,480	1,326,953
繰延税金資産	37,265	78,203
未収還付法人税等	47,230	896
未収消費税等	46,811	168,915
その他	178,285	103,157
流動資産合計	2,779,082	3,309,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	169,922	104,546
減価償却累計額	△37,839	△31,335
建物及び構築物(純額)	132,083	73,211
土地	447,200	93,200
その他	83,104	84,983
減価償却累計額	△52,032	△62,177
その他(純額)	31,071	22,805
有形固定資産合計	610,354	189,216
無形固定資産		
のれん	※ 216,210	189,164
リース資産	23,713	17,996
ソフトウェア	2,459	5,778
無形固定資産合計	242,383	212,939
投資その他の資産		
投資不動産	224,344	665,825
減価償却累計額	△33,358	△52,082
投資不動産(純額)	190,985	613,743
投資有価証券	8,360	—
繰延税金資産	29,111	10,837
その他	165,194	137,041
投資その他の資産合計	393,651	761,622
固定資産合計	1,246,389	1,163,778
資産合計	4,025,471	4,473,296

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	5,716	5,716
未払費用	986,462	959,298
未払法人税等	49,501	175,292
未払消費税等	23,904	108,543
賞与引当金	76,900	97,289
本社移転費用引当金	6,801	—
その他	95,899	126,768
流動負債合計	1,245,185	1,472,909
固定負債		
リース債務	18,190	12,474
退職給付引当金	79,121	8,395
その他	8,379	19,779
固定負債合計	105,691	40,648
負債合計	1,350,876	1,513,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,490	1,474,490
資本剰余金	631,975	631,975
利益剰余金	569,048	853,272
株主資本合計	2,675,513	2,959,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△918	—
評価・換算差額等合計	△918	—
純資産合計	2,674,594	2,959,737
負債純資産合計	4,025,471	4,473,296

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	11,015,413	11,262,546
売上原価	8,855,310	9,066,969
売上総利益	2,160,103	2,195,577
販売費及び一般管理費		
役員報酬	85,809	98,100
給与手当	950,092	932,846
退職給付費用	8,159	16,008
求人費	85,875	29,813
租税公課	20,589	27,449
その他	834,083	823,102
販売費及び一般管理費合計	1,984,610	1,927,322
営業利益	175,492	268,255
営業外収益		
受取利息	4,249	533
受取配当金	229	18
不動産賃貸料	※1 49,028	※1 42,561
助成金収入	29,692	72,248
その他	20,066	10,209
営業外収益合計	103,265	125,572
営業外費用		
支払利息	—	4,162
不動産賃貸原価	※2 22,283	※2 19,235
その他	2,361	366
営業外費用合計	24,645	23,764
経常利益	254,113	370,062
特別利益		
消費税差額益	—	136,993
投資有価証券売却益	—	636
固定資産売却益	—	※3 109
特別利益合計	—	137,738
特別損失		
減損損失	—	※4 31,633
固定資産除却損	※3 2,147	※5 9,947
リース解約損	—	4,312
本社移転費用引当金繰入額	6,801	—
特別損失合計	8,949	45,893
税金等調整前当期純利益	245,164	461,907
法人税、住民税及び事業税	137,735	200,346
法人税等調整額	27,246	△22,663
法人税等合計	164,981	177,683
当期純利益	80,182	284,224

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,474,490	1,474,490
当期末残高	1,474,490	1,474,490
資本剰余金		
前期末残高	1,464,490	631,975
当期変動額		
欠損填補	△832,514	—
当期変動額合計	△832,514	—
当期末残高	631,975	631,975
利益剰余金		
前期末残高	△343,648	569,048
当期変動額		
欠損填補	832,514	—
当期純利益	80,182	284,224
当期変動額合計	912,696	284,224
当期末残高	569,048	853,272
株主資本合計		
前期末残高	2,595,331	2,675,513
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益	80,182	284,224
当期変動額合計	80,182	284,224
当期末残高	2,675,513	2,959,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,553	△918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,634	918
当期変動額合計	1,634	918
当期末残高	△918	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,553	△918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,634	918
当期変動額合計	1,634	918
当期末残高	△918	—
純資産合計		
前期末残高	2,592,778	2,674,594
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益	80,182	284,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,634	918
当期変動額合計	81,816	285,143
当期末残高	2,674,594	2,959,737

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	245,164	461,907
減価償却費	42,154	39,490
減損損失	—	31,633
のれん償却額	28,420	69,412
賞与引当金の増減額(△は減少)	△52,042	20,389
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△123,917	△70,725
受取利息及び受取配当金	△4,478	△552
支払利息	—	4,162
固定資産除却損	2,147	9,947
売上債権の増減額(△は増加)	222,659	△132,473
未払費用の増減額(△は減少)	△21,279	△27,163
未収消費税等の増減額(△は増加)	△46,811	△122,103
未払消費税等の増減額(△は減少)	△198,406	84,638
その他	54,298	53,017
小計	147,909	421,580
利息及び配当金の受取額	4,643	600
利息の支払額	—	△4,162
法人税等の支払額	△271,415	△93,315
法人税等の還付額	—	52,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118,862	377,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,273	△39,068
有形固定資産の除却による支出	△342	△6,462
無形固定資産の取得による支出	△1,698	△4,935
投資有価証券の取得による支出	△1,869	△154
投資有価証券の売却による収入	—	10,070
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,061	△20,000
のれんの取得による支出	△193,500	△54,000
貸付けによる支出	△1,210	△1,200
貸付金の回収による収入	1,310	670
預託金の増加による支出	△160,000	—
預託金の回収による収入	96,750	63,250
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△32,796	25,009
その他	△5,796	11,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△338,487	△15,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4,676	△5,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,676	△5,716
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△462,026	356,382
現金及び現金同等物の期首残高	1,737,036	1,275,009
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,275,009	※ 1,631,391

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱テクノアシスト相模 共生産業㈱ ㈱T T M</p> <p>(注) 当連結会計年度の第2四半期から、当社は、平成20年10月1日付で連結子会社であった㈱トラスト・テックを吸収合併したことにより同社を連結の範囲から除外しております。 また、㈱T T Mは、平成21年3月24日の株式取得に伴い連結子会社になりました。なお、みなし取得日を平成21年3月末としております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱テクノアシスト 共生産業㈱ ㈱T T M 香港虎斯科技有限公司</p> <p>(注) 連結子会社である㈱テクノアシスト相模は、平成22年3月8日をもって㈱テクノアシストに商号変更しております。また、香港虎斯科技有限公司は、平成22年6月21日の株式取得に伴い連結子会社になりました。なお、みなし取得日を平成22年6月末としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	<p>連結子会社のうち、香港虎斯科技有限公司の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 a. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>①有価証券 a. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産(リース資産を除く)法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 9～50年 機械及び装置 2～12年 車両運搬具 2～7年 工具器具及び備品 3～5年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p>	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法にて償却しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、当連結会計年度は貸倒懸念債権等特定の債権がありませんので、計上しておりません。</p> <p>②賞与引当金 当社及び当社グループの一部の子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③本社移転費用引当金 本社移転に備えるため、移転費用見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)で計上しております。なお、当社グループの一部の子会社は、退職金制度を導入していないため、計上しておりません。</p>	<p>②無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③本社移転費用引当金 —</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)で計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含まれている「法人税等の還付額」は38,433千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
※ のれん及び負ののれんを相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりです。 のれん 218,809千円 負ののれん 2,598千円 <hr/> 差引 216,210千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)								
※1 不動産賃貸収入は、テナント入居者からの賃貸料であります。 ※2 不動産賃貸原価には、建物のうちテナント賃貸部分に対応する減価償却費6,356千円が含まれております。 ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 579千円 工具器具及び備品 1,568千円 <hr/> 計 2,147千円	※1 同左 ※2 不動産賃貸原価には、建物のうちテナント賃貸部分に対応する減価償却費7,722千円が含まれております。 ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両 109千円 ※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>31,633千円</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、減損損失を認識するにあたり、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っております。 のれんにつきましては、当初に想定した収益を見込むことが出来なくなったため、全額を減損処理いたしました。 ※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7,640千円 工具器具及び備品 2,307千円 <hr/> 計 9,947千円	場所	用途	種類	減損損失	—	その他	のれん	31,633千円
場所	用途	種類	減損損失						
—	その他	のれん	31,633千円						

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,008	—	—	19,008

2 自己株式に関する事項

当連結会計年度末までに取得及び保有している自己株式はありません。

3 新株予約権等に関する事項

連結財務諸表規則第79条の規定により、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,008	—	—	19,008

2 自己株式に関する事項

当連結会計年度末までに取得及び保有している自己株式はありません。

3 新株予約権等に関する事項

連結財務諸表規則第79条の規定により、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	190,080	10,000	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,275,009千円 現金及び現金同等物 <u>1,275,009千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,631,391千円 現金及び現金同等物 <u>1,631,391千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	技術者派遣事業 (千円)	請負・技能労働 者派遣事業 (千円)	障がい者雇用 促進事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社(千 円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,147,475	4,856,096	11,842	11,015,413	—	11,015,413
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	29,163	29,163	(29,163)	—
計	6,147,475	4,856,096	41,005	11,044,576	(29,163)	11,015,413
営業費用	5,805,199	5,015,313	48,571	10,869,083	(29,163)	10,839,920
営業利益 又は営業損失(△)	342,275	△159,217	△7,565	175,492	—	175,492
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	764,058	2,175,469	25,938	2,965,467	1,060,004	4,025,471
減価償却費	25,033	10,664	95	35,793	6,360	42,154
資本的支出	31,678	5,421	—	37,100	1,872	38,972

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 技術者派遣事業……………開発設計技術者等の特定労働者派遣事業
(2) 請負・技能労働者派遣事業……………製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業
(3) 障がい者雇用促進事業……………障がい者雇用促進事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金預金874,655千円及び投資不動産190,985千円であります。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	技術者派遣 ・請負・委託事 業 (千円)	製造請負 ・受託・派遣事 業 (千円)	障がい者雇用促 進事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社(千 円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,007,596	7,245,617	9,333	11,262,546	—	11,262,546
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	21,260	21,260	(21,260)	—
計	4,007,596	7,245,617	30,593	11,283,807	(21,260)	11,262,546
営業費用	4,007,157	7,075,930	52,108	11,135,196	(140,904)	10,994,291
営業利益 又は営業損失(△)	438	169,686	△21,514	148,610	119,644	268,255
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	1,147,894	1,743,883	35,843	2,927,622	1,545,674	4,473,296
減価償却費	25,272	6,433	61	31,767	7,722	39,490
減損損失	—	31,633	—	31,633	—	31,633
資本的支出	16,851	11,841	—	28,692	17,326	46,019

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

なお、セグメントの名称に関しましては当社グループの業務実態を正しく表わすために平成22年1月より、従来の「技術者派遣事業」を「技術者派遣・請負・委託事業」、従来の「請負・技能労働者派遣事業」を「製造請負・受託・派遣事業」へ変更いたしました。これによる各セグメントの事業範囲の変更はございません。

2 各事業の主な製品

- (1) 技術者派遣・請負・委託事業……………開発設計技術者等の特定労働者派遣・請負・委託事業
- (2) 製造請負・受託・派遣事業……………製造業の顧客に対する製造現場の請負・受託・派遣事業
- (3) 障がい者雇用促進事業……………障がい者雇用促進事業

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金預金931,930千円及び投資不動産613,743千円であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のもの(借主側)	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のもの(借主側)																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,288</td> <td style="text-align: right;">14,224</td> <td style="text-align: right;">8,063</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">36,866</td> <td style="text-align: right;">15,740</td> <td style="text-align: right;">21,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59,154</td> <td style="text-align: right;">29,965</td> <td style="text-align: right;">29,189</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	22,288	14,224	8,063	車両運搬具	36,866	15,740	21,125	合計	59,154	29,965	29,189	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,288</td> <td style="text-align: right;">18,527</td> <td style="text-align: right;">3,761</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">33,806</td> <td style="text-align: right;">21,125</td> <td style="text-align: right;">12,681</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,094</td> <td style="text-align: right;">39,652</td> <td style="text-align: right;">16,442</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	22,288	18,527	3,761	車両運搬具	33,806	21,125	12,681	合計	56,094	39,652	16,442
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具 及び備品	22,288	14,224	8,063																														
車両運搬具	36,866	15,740	21,125																														
合計	59,154	29,965	29,189																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具 及び備品	22,288	18,527	3,761																														
車両運搬具	33,806	21,125	12,681																														
合計	56,094	39,652	16,442																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,676千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,513千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,189千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,676千円	1年超	17,513千円	合計	29,189千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,825千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,616千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,442千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,825千円	1年超	7,616千円	合計	16,442千円																				
1年以内	11,676千円																																
1年超	17,513千円																																
合計	29,189千円																																
1年以内	8,825千円																																
1年超	7,616千円																																
合計	16,442千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,524千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,524千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,524千円	減価償却費相当額	11,524千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,053千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,053千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,053千円	減価償却費相当額	11,053千円																								
支払リース料	11,524千円																																
減価償却費相当額	11,524千円																																
支払リース料	11,053千円																																
減価償却費相当額	11,053千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
① リース資産の内容	① リース資産の内容																																
有形固定資産 該当事項はありません。	有形固定資産 同左																																
無形固定資産 主として、技術者派遣事業における教育用ソフトウェアであります。	無形固定資産 主として、技術者派遣・請負・委託事業における教育用ソフトウェアであります。																																
② リース資産の減価償却の方法 (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	② リース資産の減価償却の方法 同左																																

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象の追加はありません。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">36,434千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,297千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">352,728千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,290千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">709千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">373千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,264千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">456,100千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△378,823千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">77,276千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">10,899千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,899千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">66,376千円</td></tr> </table>	のれん	36,434千円	退職給付引当金	29,297千円	繰越欠損金	352,728千円	賞与引当金	31,290千円	未払事業税	709千円	その他有価証券評価差額金	373千円	その他	5,264千円	<hr/>		繰延税金資産小計	456,100千円	評価性引当額	△378,823千円	<hr/>		繰延税金資産合計	77,276千円	のれん	10,899千円	<hr/>		繰延税金負債合計	10,899千円	繰延税金資産純額	66,376千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">10,837千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,425千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">333,083千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,587千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,905千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">19,440千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,411千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">424,691千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△335,651千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">89,040千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 89,040千円</p>	のれん	10,837千円	退職給付引当金	3,425千円	繰越欠損金	333,083千円	賞与引当金	39,587千円	未払事業税	16,905千円	未払費用	19,440千円	その他	1,411千円	<hr/>		繰延税金資産小計	424,691千円	評価性引当額	△335,651千円	<hr/>		繰延税金資産合計	89,040千円
のれん	36,434千円																																																								
退職給付引当金	29,297千円																																																								
繰越欠損金	352,728千円																																																								
賞与引当金	31,290千円																																																								
未払事業税	709千円																																																								
その他有価証券評価差額金	373千円																																																								
その他	5,264千円																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産小計	456,100千円																																																								
評価性引当額	△378,823千円																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産合計	77,276千円																																																								
のれん	10,899千円																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金負債合計	10,899千円																																																								
繰延税金資産純額	66,376千円																																																								
のれん	10,837千円																																																								
退職給付引当金	3,425千円																																																								
繰越欠損金	333,083千円																																																								
賞与引当金	39,587千円																																																								
未払事業税	16,905千円																																																								
未払費用	19,440千円																																																								
その他	1,411千円																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産小計	424,691千円																																																								
評価性引当額	△335,651千円																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産合計	89,040千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td>合併に伴うのれん</td><td style="text-align: right;">7.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">67.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割等	7.7%	のれん償却額	0.6%	評価性引当額の増減	7.3%	合併に伴うのれん	7.8%	その他	1.6%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△9.3%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	3.3%	のれん償却額	△0.2%	評価性引当額の増減	△9.3%	留保金課税	3.2%	その他	0.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																								
住民税均等割等	7.7%																																																								
のれん償却額	0.6%																																																								
評価性引当額の増減	7.3%																																																								
合併に伴うのれん	7.8%																																																								
その他	1.6%																																																								
<hr/>																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.3%																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																								
住民税均等割等	3.3%																																																								
のれん償却額	△0.2%																																																								
評価性引当額の増減	△9.3%																																																								
留保金課税	3.2%																																																								
その他	0.0%																																																								
<hr/>																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																																																								

（金融商品関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成21年6月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	9,279	8,360	△918
小計	9,279	8,360	△918
合計	9,279	8,360	△918

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。3 時価評価されていない有価証券
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年6月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10,070	636	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社2社の退職給付制度は退職一時金制度を採用しております。 また、当社は確定拠出年金制度を併せて採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">79,121千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">79,121千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">35,051千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,051千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">40,508千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">75,559千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び連結子会社2社は退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	退職給付債務	79,121千円	退職給付引当金	79,121千円	勤務費用	35,051千円	退職給付費用	35,051千円	確定拠出年金への掛金支払額	40,508千円	計	75,559千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結子会社1社の退職給付制度は退職一時金制度を採用しております。 また、当社及び連結子会社2社は確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,395千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,395千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34,680千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,680千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">4,575千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">39,255千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 連結子会社1社は退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	退職給付債務	8,395千円	退職給付引当金	8,395千円	勤務費用	34,680千円	退職給付費用	34,680千円	確定拠出年金への掛金支払額	4,575千円	計	39,255千円
退職給付債務	79,121千円																								
退職給付引当金	79,121千円																								
勤務費用	35,051千円																								
退職給付費用	35,051千円																								
確定拠出年金への掛金支払額	40,508千円																								
計	75,559千円																								
退職給付債務	8,395千円																								
退職給付引当金	8,395千円																								
勤務費用	34,680千円																								
退職給付費用	34,680千円																								
確定拠出年金への掛金支払額	4,575千円																								
計	39,255千円																								

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年9月28日第1期定時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与	平成18年9月29日第2期定時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名 当社の従業員 4名 子会社の取締役 3名 子会社の従業員 2名	当社の取締役 4名 当社の従業員 37名 子会社の取締役 6名 子会社の従業員 19名
ストック・オプション数(注)	114株	836株
付与日	平成17年10月31日	平成18年9月30日
権利確定条件	付与日(平成17年10月31日)以降、権利確定日(平成19年9月28日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任又は定年による退職を除く。	付与日(平成18年9月30日)以降、権利確定日(平成20年9月29日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任又は定年による退職を除く。
対象勤務期間	自 平成17年10月31日 至 平成19年9月28日	自 平成18年9月30日 至 平成20年9月29日
権利行使期間	自 平成19年9月29日 至 平成27年9月28日	自 平成20年10月1日 至 平成28年9月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(平成21年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

(単位：株)

	平成17年9月28日第1期定時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与	平成18年9月29日第2期定時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与
権利確定前		
期首	—	684
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	684
未確定残	—	—
権利確定後		
期首	56	116
権利確定	—	684
権利行使	—	—
失効	8	106
未行使残	48	694

② 単価情報

(単位：円)

	平成17年9月28日第1期定時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与	平成18年9月29日第2期定時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与
権利行使価格	160,000	400,000
行使時平均株価	—	—
公正な評価単価(付与日)	—	0

2 当連結会計年度中に付与された自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年9月28日第1期定時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与	平成18年9月29日第2期定時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名 当社の従業員 4名 子会社の取締役 3名 子会社の従業員 2名	当社の取締役 4名 当社の従業員 37名 子会社の取締役 6名 子会社の従業員 19名
ストック・オプション数(注)	114株	836株
付与日	平成17年10月31日	平成18年9月30日
権利確定条件	付与日(平成17年10月31日)以降、権利確定日(平成19年9月28日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任又は定年による退職を除く。	付与日(平成18年9月30日)以降、権利確定日(平成20年9月29日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任又は定年による退職を除く。
対象勤務期間	自 平成17年10月31日 至 平成19年9月28日	自 平成18年9月30日 至 平成20年9月29日
権利行使期間	自 平成19年9月29日 至 平成27年9月28日	自 平成20年10月1日 至 平成28年9月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(平成22年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位:株)

	平成17年9月28日第1期定時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与	平成18年9月29日第2期定時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与
権利確定前		
期首	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後		
期首	48	694
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	8	134
未行使残	40	560

② 単価情報

(単位:円)

	平成17年9月28日第1期定時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与	平成18年9月29日第2期定時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与
権利行使価格	160,000	400,000
行使時平均株価	—	—
公正な評価単価(付与日)	—	0

2 当連結会計年度中に付与された自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、神奈川県において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成22年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,326千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
190,985	422,758	613,743	457,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、賃貸用のオフィスビルの改修	17,326千円
自社使用オフィスから賃貸用のオフィスビルへの振替	413,382千円

3 時価の算定方法

連結決算日における時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額	140,708円 90銭	155,710円 12銭
1株当たり当期純利益	4,218円 36銭	14,952円 87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

① 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,674,594	2,959,737
普通株式に係る純資産額(千円)	2,674,594	2,959,737
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	19,008	19,008
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,008	19,008

② 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	80,182	284,224
普通株式に係る当期純利益(千円)	80,182	284,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,008	19,008
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成17年9月28日 (新株予約権48個) 新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成18年9月29日 (新株予約権694個)	新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成17年9月28日 (新株予約権40個) 新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成18年9月29日 (新株予約権560個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874,655	931,930
受取手形	6,972	—
売掛金	601,727	594,525
前渡金	1,160	2,979
前払費用	56,094	42,580
預け金	63,250	—
未収入金	※ 89,508	24,711
未収消費税等	46,811	165,994
未収還付法人税等	47,230	86
繰延税金資産	26,877	45,138
その他	9,135	17,361
流動資産合計	1,823,423	1,825,307
固定資産		
有形固定資産		
建物	166,252	96,740
減価償却累計額	△36,546	△29,113
建物（純額）	129,706	67,626
構築物	2,065	1,841
減価償却累計額	△1,236	△1,247
構築物（純額）	828	593
機械及び装置	4,142	4,142
減価償却累計額	△3,221	△3,384
機械及び装置（純額）	921	758
車両運搬具	3,548	3,214
減価償却累計額	△1,503	△2,019
車両運搬具（純額）	2,044	1,195
工具、器具及び備品	73,477	69,386
減価償却累計額	△46,410	△54,641
工具、器具及び備品（純額）	27,067	14,744
土地	447,200	93,200
有形固定資産合計	607,768	178,118
無形固定資産		
のれん	26,787	—
ソフトウェア	2,459	5,701
リース資産	23,713	17,996
無形固定資産合計	52,960	23,697
投資その他の資産		
投資不動産	224,344	665,825
減価償却累計額	△33,358	△52,082
投資不動産（純額）	190,985	613,743
投資有価証券	8,360	—
関係会社株式	502,500	542,500

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
出資金	600	600
敷金及び保証金	138,539	84,868
繰延税金資産	25,535	—
投資その他の資産合計	866,520	1,241,712
固定資産合計	1,527,249	1,443,528
資産合計	3,350,672	3,268,836
負債の部		
流動負債		
リース債務	5,716	5,716
未払金	24,973	34,516
未払費用	541,537	407,746
未払法人税等	16,746	14,910
前受金	1,935	4,851
預り金	29,559	19,029
賞与引当金	58,000	68,010
本社移転費用引当金	6,801	—
その他	3,705	—
流動負債合計	688,976	554,782
固定負債		
リース債務	18,190	12,474
退職給付引当金	62,218	—
その他	8,379	19,779
固定負債合計	88,788	32,253
負債合計	777,764	587,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,490	1,474,490
資本剰余金		
資本準備金	464,490	464,490
その他資本剰余金	167,485	167,485
資本剰余金合計	631,975	631,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	467,361	575,334
利益剰余金合計	467,361	575,334
株主資本合計	2,573,827	2,681,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△918	—
評価・換算差額等合計	△918	—
純資産合計	2,572,908	2,681,800
負債純資産合計	3,350,672	3,268,836

(2)【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	8,002,665	4,452,901
売上原価	6,564,190	3,315,318
売上総利益	1,438,475	1,137,583
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,833	73,974
給与手当	700,279	564,070
退職給付費用	6,684	14,647
法定福利費	101,222	80,685
求人費	62,740	6,443
地代家賃	111,817	97,040
租税公課	16,894	11,273
減価償却費	25,526	29,440
のれん償却額	20,090	26,787
支払手数料	76,650	72,975
その他	276,145	239,888
販売費及び一般管理費合計	1,474,885	1,217,228
営業損失(△)	△36,410	△79,645
営業外収益		
受取利息	3,894	601
受取配当金	229	18
不動産賃貸料	※1 51,274	※1 44,481
業務受託料	※2 18,144	※2 152,087
助成金収入	17,543	43,413
その他	18,669	11,109
営業外収益合計	109,754	251,712
営業外費用		
不動産賃貸原価	※2, ※3 22,600	※2, ※3 30,185
支払利息	—	4,162
その他	1,603	366
営業外費用合計	24,203	34,714
経常利益	49,140	137,351
特別利益		
投資有価証券売却益	—	636
固定資産売却益	—	109
抱合せ株式消滅差益	505,961	—
特別利益合計	505,961	745

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,147	※4 9,172
リース解約損	—	4,312
本社移転費用引当金繰入額	6,801	—
特別損失合計	8,949	13,485
税引前当期純利益	546,153	124,612
法人税、住民税及び事業税	16,754	9,364
法人税等調整額	62,037	7,274
法人税等合計	78,791	16,639
当期純利益	467,361	107,973

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 労務費	※1	6,162,120	93.9	3,074,646	92.7
II 経費	※2	402,070	6.1	240,671	7.3
売上原価		6,564,190	100.0	3,315,318	100.0

(注) ※1 退職給付費用として、前事業年度には28,267千円が、当事業年度には11,981千円が含まれております。

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円) (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (千円) (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
地代家賃	221,791	157,624
修繕費	30,726	26,035
旅費交通費	22,066	18,461
荷造運賃	5,078	10,255

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,474,490	1,474,490
当期末残高	1,474,490	1,474,490
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,464,490	464,490
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△1,000,000	—
当期変動額合計	△1,000,000	—
当期末残高	464,490	464,490
その他資本剰余金		
前期末残高	—	167,485
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	1,000,000	—
欠損填補	△832,514	—
当期変動額合計	167,485	—
当期末残高	167,485	167,485
資本剰余金合計		
前期末残高	1,464,490	631,975
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	△832,514	—
当期変動額合計	△832,514	—
当期末残高	631,975	631,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△832,514	467,361
当期変動額		
欠損填補	832,514	—
当期純利益	467,361	107,973
当期変動額合計	1,299,875	107,973
当期末残高	467,361	575,334
利益剰余金合計		
前期末残高	△832,514	467,361
当期変動額		
欠損填補	832,514	—
当期純利益	467,361	107,973
当期変動額合計	1,299,875	107,973

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期末残高	467,361	575,334
株主資本合計		
前期末残高	2,106,465	2,573,827
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益	467,361	107,973
当期変動額合計	467,361	107,973
当期末残高	2,573,827	2,681,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,553	△918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,634	918
当期変動額合計	1,634	918
当期末残高	△918	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,553	△918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,634	918
当期変動額合計	1,634	918
当期末残高	△918	—
純資産合計		
前期末残高	2,103,912	2,572,908
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益	467,361	107,973
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,634	918
当期変動額合計	468,995	108,892
当期末残高	2,572,908	2,681,800

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	①子会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 9～50年 機械及び装置 2～12年 車両運搬具 2～7年 工具器具及び備品 3～5年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 ②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法にて償却しております。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	①有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ②無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
3 引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、当事業年度は貸倒懸念債権等特定の債権がありません。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)で計上しております。</p> <p>④本社移転引当金 本社移転に備えるため、移転費用見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 —</p> <p>④本社移転引当金 —</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②のれんの償却方法 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②のれんの償却方法 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産総額の1/100超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「未収入金」の金額は15,073千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりました「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の総額の5/100超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「地代家賃」の金額は20,438千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の5/100超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「支払手数料」の金額は24,244千円であります。</p>	

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
※ (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未収入金 63,508千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
※1 不動産賃貸収入は、テナント入居者からの賃貸料 であります。	※1 同左
※2 関係会社に対するものは、次のとおりでありま す。 営業外収益 業務受託料 18,144千円 営業外費用 不動産賃貸原価 7,200千円	※2 関係会社に対するものは、次のとおりでありま す。 営業外収益 業務受託料 152,087千円 営業外費用 不動産賃貸原価 10,950千円
※3 不動産賃貸原価には、建物のうちテナント賃貸部 分に対する減価償却費6,674千円が含まれており ます。	※3 不動産賃貸原価には、建物のうちテナント賃貸部 分に対する減価償却費7,722千円が含まれており ます。
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりでありま す。 建物 579千円 工具器具及び備品 1,568千円 計 2,147千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりでありま す。 建物 6,865千円 工具器具及び備品 2,307千円 計 9,172千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)				当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のもの(借主側)				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のもの(借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
工具器具及び備品	22,288	14,224	8,063	工具器具及び備品	22,288	18,527	3,761
車両運搬具	32,966	13,335	19,630	車両運搬具	29,906	17,940	11,966
合計	55,254	27,560	27,694	合計	52,194	36,467	15,727
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			10,896千円	1年以内			8,110千円
1年超			16,798千円	1年超			7,616千円
合計			27,694千円	合計			15,727千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			10,744千円	支払リース料			10,273千円
減価償却費相当額			10,744千円	減価償却費相当額			10,273千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
ファイナンス・リース取引(借主側)				ファイナンス・リース取引(借主側)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース資産の内容				① リース資産の内容			
有形固定資産				有形固定資産			
該当事項はありません。				同左			
無形固定資産				無形固定資産			
主として、技術者派遣事業における教育用ソフトウェアであります。				同左			
② リース資産の減価償却の方法				② リース資産の減価償却の方法			
重要な会計方針 2. 「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				同左			

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年6月30日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成22年6月30日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

子会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	542,500
計	542,500

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">36,434千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,621千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">351,232千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,600千円</td></tr> <tr><td>本社移転費用引当金</td><td style="text-align: right;">2,775千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">373千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">502千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">437,541千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△374,228千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">63,312千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">10,899千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,899千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">52,412千円</td></tr> </table>	のれん	36,434千円	退職給付引当金	22,621千円	繰越欠損金	351,232千円	賞与引当金	23,600千円	本社移転費用引当金	2,775千円	その他有価証券評価差額金	373千円	その他	502千円	<hr/>		繰延税金資産小計	437,541千円	評価性引当額	△374,228千円	<hr/>		繰延税金資産合計	63,312千円	のれん	10,899千円	<hr/>		繰延税金負債合計	10,899千円	<hr/>		繰延税金資産純額	52,412千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">327,138千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,673千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">14,129千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,335千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">372,276千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△327,138千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">45,138千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 45,138千円</p>	繰越欠損金	327,138千円	賞与引当金	27,673千円	未払費用	14,129千円	その他	3,335千円	<hr/>		繰延税金資産小計	372,276千円	評価性引当額	△327,138千円	<hr/>		繰延税金資産合計	45,138千円
のれん	36,434千円																																																				
退職給付引当金	22,621千円																																																				
繰越欠損金	351,232千円																																																				
賞与引当金	23,600千円																																																				
本社移転費用引当金	2,775千円																																																				
その他有価証券評価差額金	373千円																																																				
その他	502千円																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産小計	437,541千円																																																				
評価性引当額	△374,228千円																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産合計	63,312千円																																																				
のれん	10,899千円																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金負債合計	10,899千円																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産純額	52,412千円																																																				
繰越欠損金	327,138千円																																																				
賞与引当金	27,673千円																																																				
未払費用	14,129千円																																																				
その他	3,335千円																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産小計	372,276千円																																																				
評価性引当額	△327,138千円																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産合計	45,138千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">△37.7%</td></tr> <tr><td>合併に伴うのれん</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">14.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	評価性引当額の増減	3.3%	住民税均等割等	3.1%	抱合せ株式消滅差益	△37.7%	合併に伴うのれん	3.5%	その他	1.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△37.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">13.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	評価性引当額の増減	△37.8%	住民税均等割等	7.5%	その他	0.5%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.4%																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																				
評価性引当額の増減	3.3%																																																				
住民税均等割等	3.1%																																																				
抱合せ株式消滅差益	△37.7%																																																				
合併に伴うのれん	3.5%																																																				
その他	1.0%																																																				
<hr/>																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4%																																																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																				
評価性引当額の増減	△37.8%																																																				
住民税均等割等	7.5%																																																				
その他	0.5%																																																				
<hr/>																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.4%																																																				

（企業結合等関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額	135,359円 23銭	141,087円 98銭
1株当たり当期純利益	24,587円 62銭	5,680円 40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎

① 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,572,908	2,681,800
普通株式に係る純資産額(千円)	2,572,908	2,681,800
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	19,008	19,008
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,008	19,008

② 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	467,361	107,973
普通株式に係る当期純利益(千円)	467,361	107,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,008	19,008
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成17年9月28日 (新株予約権48個) 新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成18年9月29日 (新株予約権694個)	新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成17年9月28日 (新株予約権40個) 新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成18年9月29日 (新株予約権560個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

なお、平成22年6月30日に岩田光弘が取締役を辞任しております。